

【資料編】

1 佐倉市の概要

1-1 佐倉市における地理的条件および社会的条件

(1) 地理的条件の整理

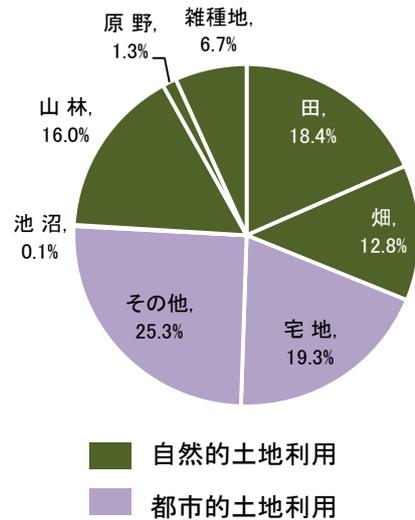
①位置、地勢、気象

佐倉市は、千葉県北部、下総台地の中央部に位置し、都心から40kmの距離にある。成田国際空港へは東へ15km、県庁所在地の千葉市へは南西へ20km、市北部には印旛沼が広がる。面積は、103.69km²で、千葉県内の54市町村のうち18番目、県全体の面積(5157.65km²)に占める割合は2.0%である。

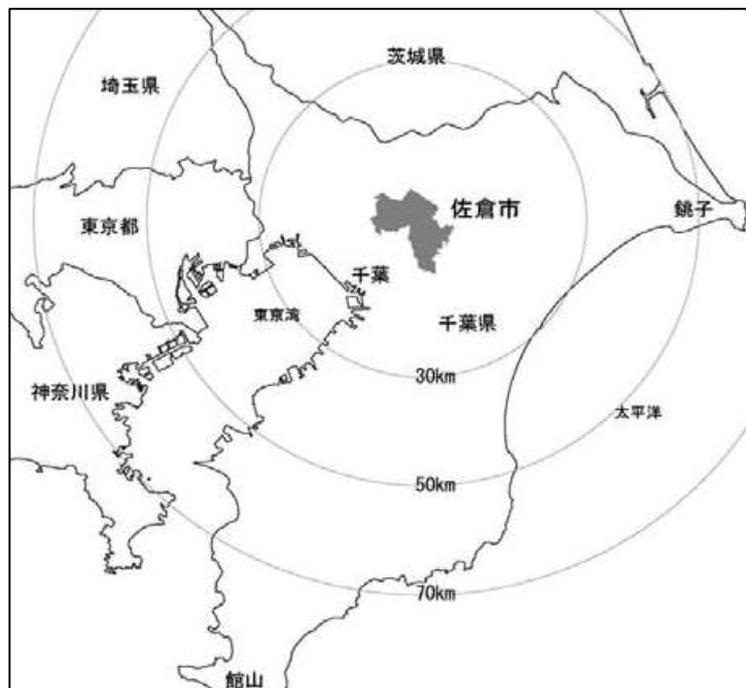
佐倉市の市域は、印旛沼の南に広がる台地、傾斜地からなっており、その間を鹿島川や高崎川、小竹川などが流れ、印旛沼に注いでいる。標高30m前後の台地は北から南へ向かうほど高くなる。

市域の土地利用の構成をみると、田、畑、山林等を含む自然的土地利用が55.3%となっており、宅地、その他を含む都市的土地利用が44.7%となっている。

佐倉市の年間の平均気温は15℃前後で、比較的温暖な気候に恵まれている。



資料:佐倉市 固定資産概要調査
図表(資料)1-1 佐倉市の土地利用



資料:佐倉市 第4次佐倉市総合計画(基本構想・前期基本計画)

図表(資料)1-2 佐倉市の位置図

(2) 社会的条件の整理

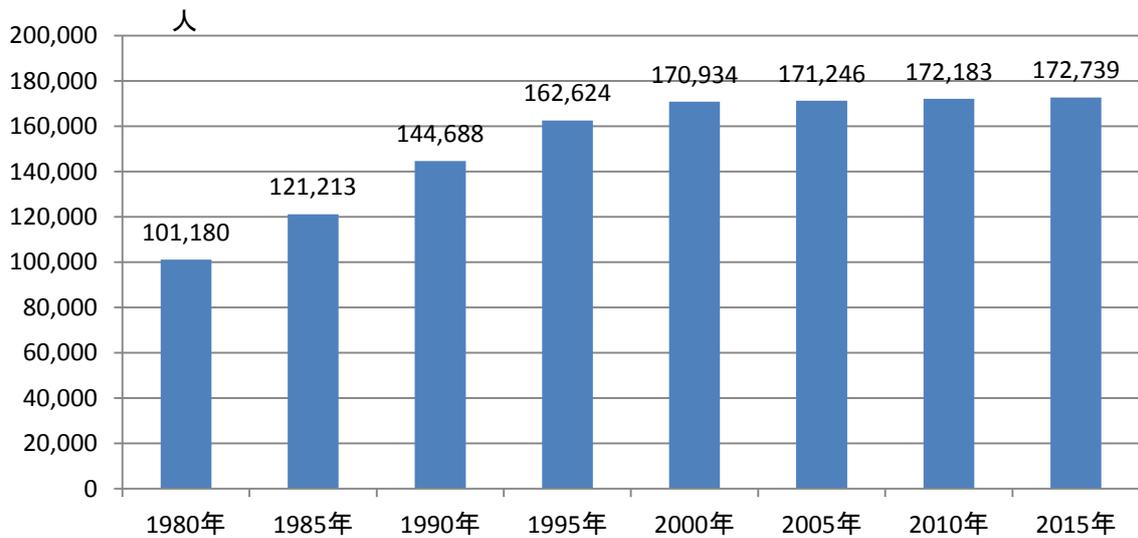
①人口の状況

A 人口の推移

佐倉市の人口は直近の2015（平成27）年の国勢調査では172,739人であり、千葉県内の54市町村のうち9番目、県全体の2.8%に当たる。

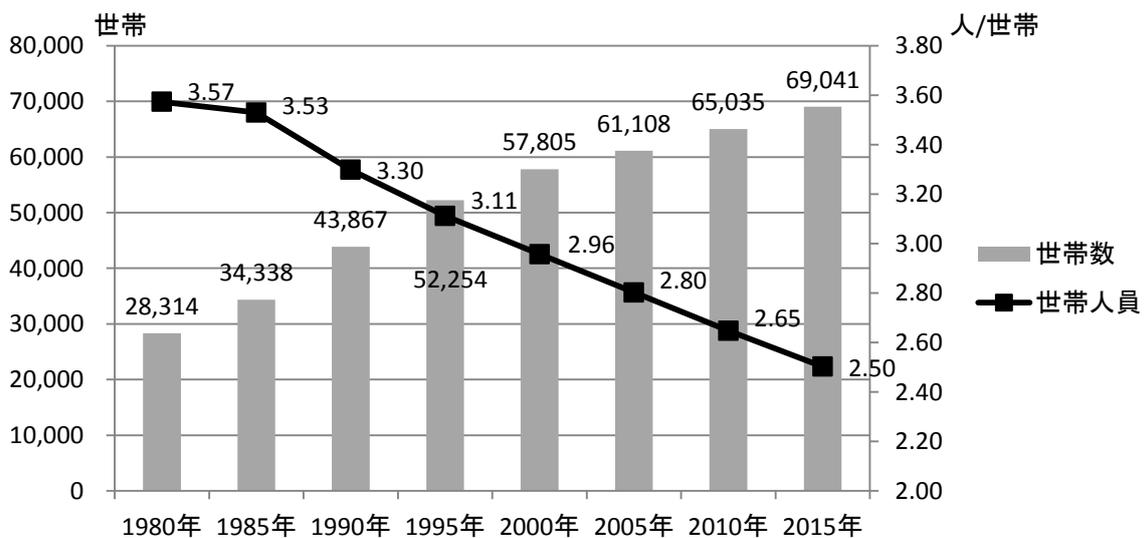
佐倉市の人口推移をみると、2000年以降は微増傾向で推移している。35年前（1980（昭和55）年）と比較して約7割増加している。千葉県（県内市町村平均値）においては約3割増にとどまっていることから、大きく人口を伸ばしていることがわかる。

また、人口増加に伴い、世帯数の推移も増加傾向にあり、さらに、単身世帯の増加や核家族化が進んでおり、世帯人員は減少していることがわかる。



資料：総務省 国勢調査

図表(資料)1-3 人口推移



資料：総務省 国勢調査

図表(資料)1-4 世帯数・世帯人員の推移

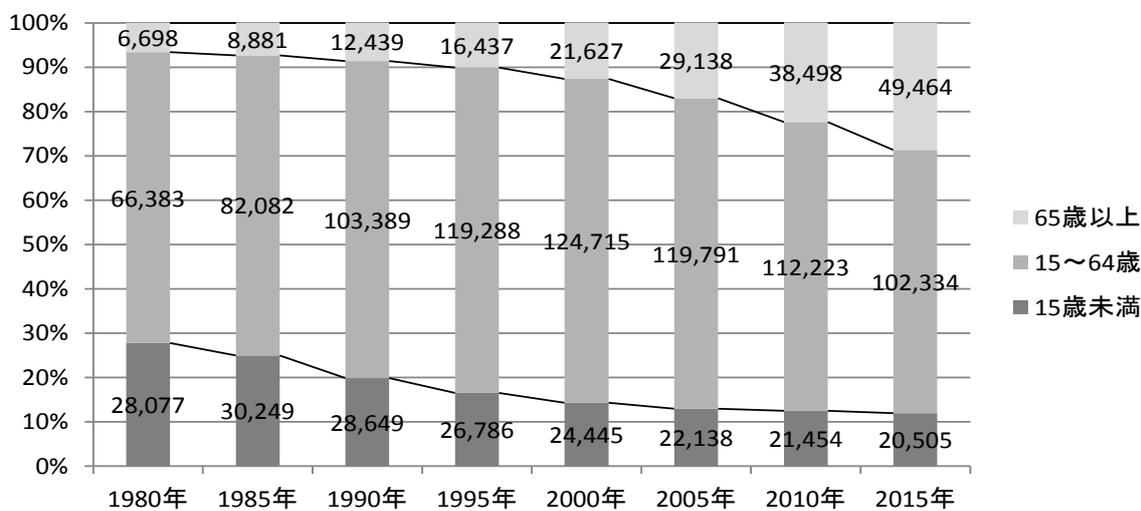
B 年齢別人口

佐倉市の年齢別人口の構成をみると、1980（昭和 55）年には、年少人口（15 歳未満）、生産年齢人口（15～64 歳）、高齢人口（65 歳以上）の比率がそれぞれ 27.8%、65.6%、6.6%であったが、2015（平成 27）年には、それぞれ 11.9%、59.4%、28.7%となっており、少子高齢化が進んでいることがわかる。

千葉県内市町の年少人口率をみると、佐倉市（11.9%）は千葉県平均値の 12.4%より低く、県内他市町村（54 市町村）の中で 21 番目に高い。

千葉県内市町の生産年齢人口率をみると、佐倉市（59.4%）は千葉県平均値の 61.7%より低く、県内他市町村（54 市町村）の中で 26 番目に高い。

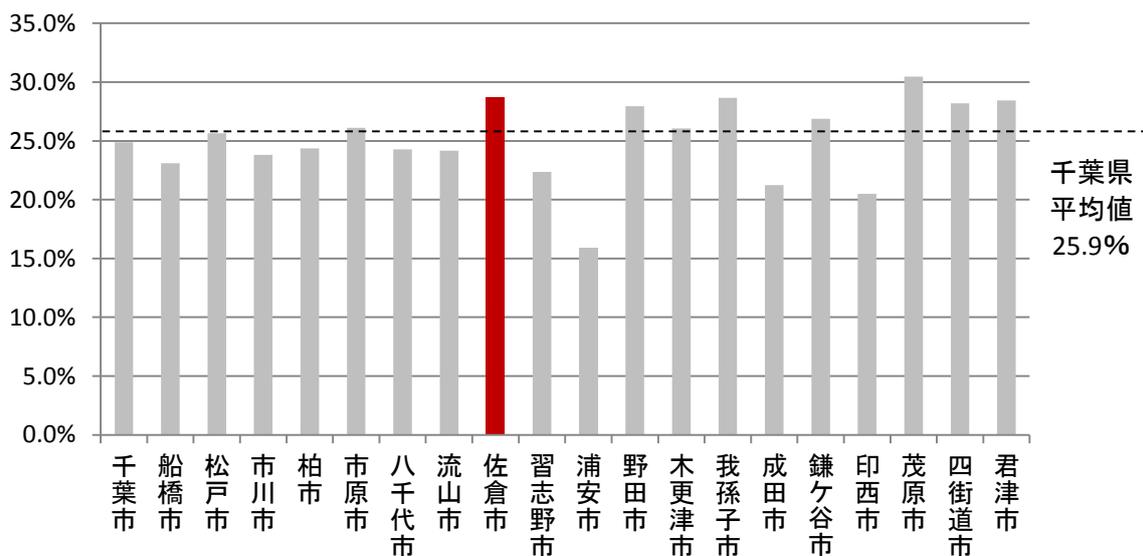
千葉県平均値が老年人口率（高齢化率）をみると、佐倉市（28.7%）は千葉県平均値の 25.9%より高く、県内他市町村（54 市町村）の中で 28 番目に高い。



※ 年齢不詳を含まない

資料：総務省 国勢調査

図表(資料)1-5 人口構成の推移



※ 年齢不詳を含まない

資料：総務省 国勢調査

図表(資料)1-6 千葉県内市町村の高齢人口率（高齢化率）の状況（2015年、県内人口上位20市町村）

C 人口流動

佐倉市の昼夜間人口比率（夜間人口 100 人当たりの昼間人口）をみると、80.8 と 100.0 を下回っている。

通勤・通学人口の現状をみると、佐倉市内に常住する就業者・通学者のうち、佐倉市内で従業・通学する人口は 32.8% となっている。また、流出人口は流入人口より、32,512 人多くなっている。

佐倉市における県内流出入人口をみると、流出人口は、上位から千葉市、八千代市、成田市、船橋市、習志野市となっている。一方、流入人口は、上位から千葉市、八街市、四街道市、八千代市、成田市となっている。流出入人口ともに、第 1 位は千葉市となっている。

また、佐倉市における県外流出入人口をみると、流出人口は、上位から東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県、栃木県となっている。一方、流入人口は、上位から東京都、茨城県、埼玉県、神奈川県、栃木県となっている。特に、流出人口第 1 位の東京都が突出して多く、当地に常住する就業者・通学者のうち約 2 割が東京都へ従業・通学している。

図表(資料)1-7 人口流動の状況 (2010 年)

流出人口			流入人口		
	(人)	(%)		(人)	(%)
当地に常住する就業者・通学者(*)	89,070	100.0%	当地で従業・通学する者(*)	56,558	100.0%
自市町村で従業・通学	29,213	32.8%	自市町村に常住	29,213	51.7%
他市区町村で従業・通学	58,586	65.8%	他市区町村に常住	22,856	40.4%
県内	35,561	39.9%	県内	21,818	38.6%
第1位 千葉市	8,470	9.5%	第1位 千葉市	3,357	5.9%
第2位 八千代市	6,503	7.3%	第2位 八街市	3,151	5.6%
第3位 成田市	4,969	5.6%	第3位 四街道市	2,463	4.4%
第4位 船橋市	3,634	4.1%	第4位 八千代市	2,293	4.1%
第5位 習志野市	2,109	2.4%	第5位 成田市	2,068	3.7%
その他	9,876	11.1%	その他	8,486	15.0%
他県	19,807	22.2%	他県	1,038	1.8%
第1位 東京都	18,403	20.7%	第1位 東京都	512	0.9%
第2位 神奈川県	507	0.6%	第2位 茨城県	227	0.4%
第3位 埼玉県	461	0.5%	第3位 埼玉県	141	0.2%
第4位 茨城県	238	0.3%	第4位 神奈川県	91	0.2%
第5位 栃木県	26	0.0%	第5位 栃木県	11	0.0%
その他	172	0.2%	その他	56	0.1%

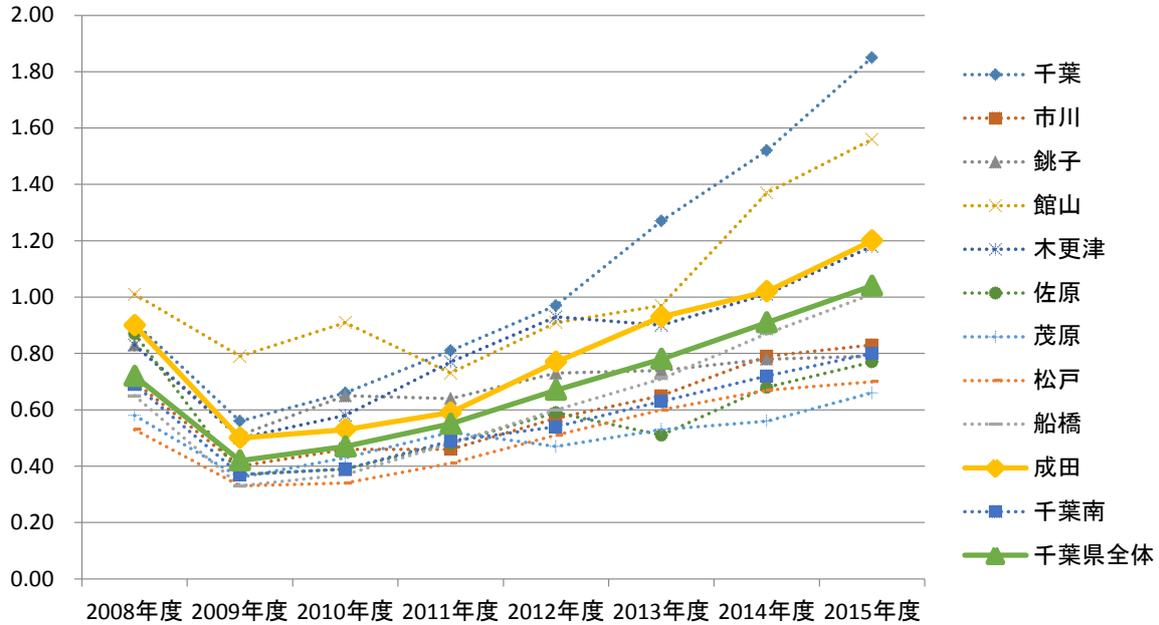
(*)：従業地・通学地が不詳の者を含むため、合計値は一致しない。

資料：総務省 国勢調査

②労働力の状況

A 求人状況

公共職業安定所別有効求人倍率の推移をみると、佐倉市を管轄とする成田では、2009年度の0.50を底として上昇し、2015年度時点で1.20となっている。この推移は千葉県全体の推移とほぼ同様となっており、千葉県全体よりやや高い位置にいる。



図表(資料)1-8 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
千葉	0.91	0.56	0.66	0.81	0.97	1.27	1.52	1.85
市川	0.70	0.40	0.46	0.46	0.57	0.65	0.79	0.83
銚子	0.83	0.51	0.65	0.64	0.73	0.74	0.78	0.79
館山	1.01	0.79	0.91	0.73	0.91	0.97	1.37	1.56
木更津	0.83	0.50	0.58	0.77	0.93	0.90	1.01	1.18
佐原	0.87	0.37	0.39	0.48	0.59	0.51	0.68	0.77
茂原	0.58	0.36	0.43	0.52	0.47	0.53	0.56	0.66
松戸	0.53	0.33	0.34	0.41	0.51	0.60	0.67	0.70
船橋	0.65	0.33	0.37	0.48	0.60	0.71	0.87	1.01
成田	0.90	0.50	0.53	0.59	0.77	0.93	1.02	1.20
千葉南	0.69	0.37	0.39	0.49	0.54	0.63	0.72	0.80
千葉県全体	0.72	0.42	0.47	0.55	0.67	0.78	0.91	1.04

資料：厚生労働省 千葉労働局

B 高校・大学等卒業者による人材供給

千葉県内には、56の大学があり（国公立大学：2、私立大学：31、短期大学：23）、佐倉市内には、敬愛大学、千葉敬愛短期大学の2つのキャンパスと和洋女子大学のセミナーハウスが立地している。

また、高校卒業者の進学・就職状況をみると、2015年統計において、佐倉市の高等学校卒業者数は1,023人で、そのうち46.8%に当たる479人が大学等に進学する。大学等進学率をみると、千葉県内37市の中で20番目に高い進学率となっている。

図表(資料)1-9 千葉県内市の高校卒業者の進学・就職状況(2015年)

	高等学校 卒業者数	大学等		専修学校 (専門課程)	専修学校 (一般課程)	公共職業能 力開発施設	就 職 者	
		進学者数	進学率				正規の職員 等	正規の職員 等でない者
千葉県	49,065	27,214	55.5%	9,064	3,000	95	6,532	89
千葉市	9,082	5,498	60.5%	1,459	700	17	777	19
銚子市	780	410	52.6%	173	22	0	163	0
市川市	4,066	2,631	64.7%	615	139	5	312	0
船橋市	4,595	2,685	58.4%	816	414	4	478	1
館山市	529	247	46.7%	53	55	3	145	1
木更津市	1,938	1,021	52.7%	339	124	0	352	17
松戸市	2,934	1,737	59.2%	664	99	6	201	0
野田市	822	319	38.8%	224	30	0	190	0
茂原市	917	434	47.3%	146	78	4	225	7
成田市	1,255	687	54.7%	222	24	5	221	1
佐倉市	1,023	479	46.8%	246	73	3	164	5
東金市	641	260	40.6%	186	28	2	146	2
旭市	335	25	7.5%	58	0	6	217	1
習志野市	1,353	877	64.8%	227	68	0	47	2
柏市	4,285	2,909	67.9%	532	347	5	250	7
勝浦市	58	2	3.4%	11	0	0	42	0
市原市	1,482	690	46.6%	352	89	1	283	0
流山市	908	244	26.9%	367	12	4	215	0
八千代市	1,923	1,279	66.5%	207	160	3	92	1
我孫子市	979	555	56.7%	167	73	1	155	0
鴨川市	628	366	58.3%	115	87	0	40	0
鎌ヶ谷市	544	295	54.2%	19	158	0	36	11
君津市	670	280	41.8%	127	26	3	199	0
富津市	334	28	8.4%	79	2	2	206	0
浦安市	1202	755	62.8%	202	13	0	91	0
四街道市	982	459	46.7%	312	12	1	91	0
袖ヶ浦市	323	136	42.1%	116	17	1	49	0
八街市	520	194	37.3%	117	5	8	167	0
印西市	156	88	56.4%	37	7	0	17	0
白井市	188	55	29.3%	80	0	0	36	0
富里市	232	84	36.2%	89	0	0	42	0
南房総市	156	5	3.2%	51	6	0	94	0
匝瑳市	489	294	60.1%	86	39	1	42	5
香取市	740	415	56.1%	132	24	3	146	0
山武市	516	315	61.0%	89	55	0	57	0
いすみ市	202	35	17.3%	56	2	1	97	1
大網白里市	223	18	8.1%	75	1	4	93	0

資料：文部科学省 学校基本調査

(3) 佐倉市における産業動向

①産業構造

A 事業所数

佐倉市の産業別事業所数は、2009年をピークに減少傾向にあると推察される。また、産業別で見ると、2014年統計では、第一次産業の事業所数は1%未満となっており、一方、第三次産業は8割を占めており、都市型の産業構造となっている。

中分類別にみると、第一次産業においては、「農業」の事業所数は2006年と比較して1.88倍に伸びている。第二次産業においては、「建設業」、「製造業」は2009年をピークに減少傾向にあるが、2006年と比較すると微増となっている。第三次産業においては、他業種と比較して、2006年比で、「情報通信業」が2.06倍に伸びており、その他「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」は1.37倍に伸びている。

図表(資料)1-10 産業別事業所数

業種	2006年		2009年		2012年		2014年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
第一次産業	8	0.2%	15	0.3%	16	0.4%	15	0.3%
農業	8	0.2%	14	0.3%	16	0.4%	15	0.3%
林業	-	-	1	0.0%	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
第二次産業	633	14.5%	762	15.8%	689	15.6%	689	14.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
建設業	397	9.1%	483	10.0%	430	9.8%	437	9.3%
製造業	235	5.4%	278	5.8%	258	5.9%	251	5.4%
第三次産業	3,712	85.3%	4,054	83.9%	3,705	84.0%	3,973	84.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.3%	12	0.2%	4	0.1%	10	0.2%
情報通信業	16	0.4%	50	1.0%	39	0.9%	33	0.7%
運輸業、郵便業	78	1.8%	110	2.3%	99	2.2%	107	2.3%
卸売業、小売業	1,188	27.3%	1,208	25.0%	1,097	24.9%	1,120	23.9%
金融業、保険業	55	1.3%	61	1.3%	58	1.3%	56	1.2%
不動産業、物品賃貸業	198	4.5%	260	5.4%	248	5.6%	271	5.8%
学術研究、専門・技術サービス業	160	3.7%	228	4.7%	211	4.8%	215	4.6%
宿泊業、飲食サービス業	555	12.7%	579	12.0%	547	12.4%	557	11.9%
生活関連サービス業、娯楽業	524	12.0%	531	11.0%	492	11.2%	520	11.1%
教育、学習支援業	286	6.6%	274	5.7%	209	4.7%	287	6.1%
医療、福祉	331	7.6%	387	8.0%	384	8.7%	454	9.7%
複合サービス事業	27	0.6%	25	0.5%	22	0.5%	24	0.5%
サービス業(他に分類されないもの)	246	5.7%	295	6.1%	295	6.7%	282	6.0%
公務(他に分類されるものを除く)	36	0.8%	34	0.7%	-	0.0%	37	0.8%
総数	4,353	100.0%	4,831	100.0%	4,410	100.0%	4,677	100.0%

※ 2012年調査は、下記事業所を調査対象外としているため、参考値として掲載する。

- ① 国・地方公共団体の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類A—農業、林業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類B—漁業に属する個人経営の事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類N—生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792—家事サービス業に属する事業所
- ⑤ 日本標準産業分類大分類R—サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96—外国公務に属する事業所

資料：総務省・経済産業省 事業所・企業統計、経済センサス

B 従業者数

佐倉市の産業別従業者数は、増加傾向にあると推察される。また、産業別でみると、2014年統計では、第一次産業の従業者数は1%未満となっており、一方、第三次産業は7割超を占めており、都市型の産業構造となっている。

中分類別にみると、第一次産業においては、「農業」の従業者数は2006年と比較して1.86倍に伸びており推移も増加傾向にあると考えられる。第二次産業においては、「建設業」は2009年をピークに減少しているものの、2006年比では1.03倍と持ちこたえている。また、「製造業」は微増傾向にあると考えられる。第三次産業においては、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」「学術研究、専門・技術サービス業」がそれぞれ1.80倍、1.60倍、1.35倍となっており、他業種と比較しても大きく伸びていることがわかる。

図表(資料)1-11 産業別従業者数

業種	2006年		2009年		2012年		2014年	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
第一次産業	100	0.2%	144	0.3%	174	0.4%	186	0.3%
農業	100	0.2%	141	0.3%	174	0.4%	186	0.3%
林業	-	-	3	0.0%	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
第二次産業	10,658	23.2%	11,938	22.7%	11,247	23.6%	11,270	21.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
建設業	2,536	5.5%	3,319	6.3%	2,656	5.6%	2,621	4.9%
製造業	8,114	17.6%	8,618	16.4%	8,590	18.0%	8,648	16.1%
第三次産業	35,219	76.6%	40,413	77.0%	36,220	76.0%	42,267	78.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	258	0.6%	247	0.5%	184	0.4%	289	0.5%
情報通信業	214	0.5%	381	0.7%	233	0.5%	158	0.3%
運輸業、郵便業	1,907	4.1%	2,980	5.7%	2,841	6.0%	3,437	6.4%
卸売業、小売業	10,360	22.5%	11,570	22.0%	11,181	23.5%	11,251	20.9%
金融業、保険業	630	1.4%	656	1.2%	654	1.4%	620	1.2%
不動産業、物品賃貸業	954	2.1%	1,443	2.7%	1,027	2.2%	1,132	2.1%
学術研究、専門・技術サービス業	1,112	2.4%	1,689	3.2%	1,303	2.7%	1,503	2.8%
宿泊業、飲食サービス業	4,243	9.2%	4,900	9.3%	4,969	10.4%	4,865	9.1%
生活関連サービス業、娯楽業	2,307	5.0%	2,815	5.4%	2,520	5.3%	2,787	5.2%
教育、学習支援業	3,173	6.9%	2,899	5.5%	1,508	3.2%	2,832	5.3%
医療、福祉	5,657	12.3%	7,010	13.4%	7,483	15.7%	9,053	16.9%
複合サービス事業	617	1.3%	307	0.6%	256	0.5%	226	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	2,161	4.7%	1,915	3.6%	2,061	4.3%	2,438	4.5%
公務(他に分類されるものを除く)	1,626	3.5%	1,601	3.0%		0.0%	1,676	3.1%
総数	45,977	100.0%	52,495	100.0%	47,641	100.0%	53,723	100.0%

※ 2012年調査は、下記事業所を調査対象外としているため、参考値として掲載する。

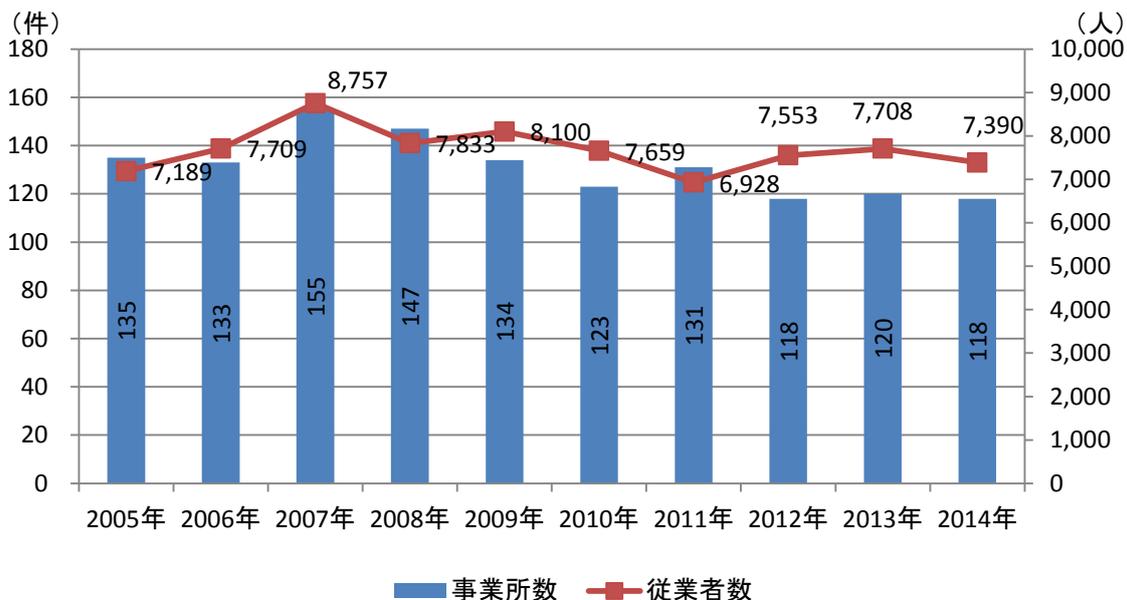
- ① 国・地方公共団体の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類A—農業、林業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類B—漁業に属する個人経営の事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類N—生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792—家事サービス業に属する事業所
- ⑤ 日本標準産業分類大分類R—サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類 96—外国公務に属する事業所

資料：総務省・経済産業省 事業所・企業統計、経済センサス

②工業

A 事業所数、従業者数、製造品出荷額等

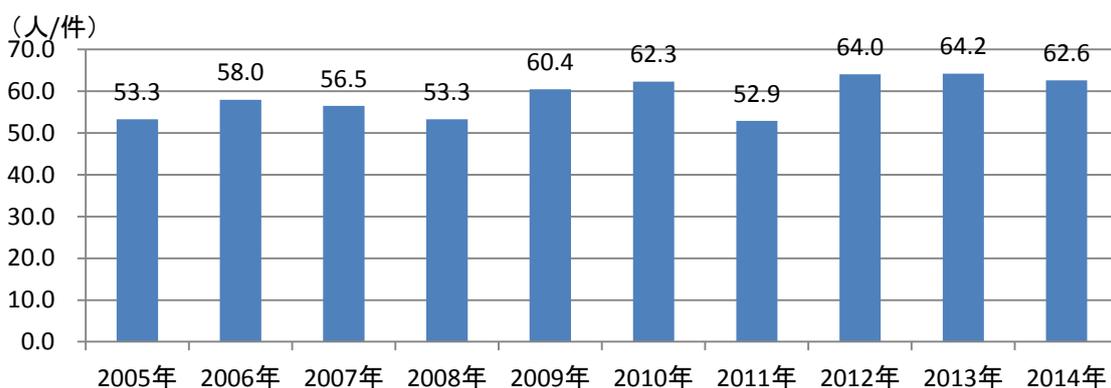
2014年の工業統計調査によると、佐倉市の事業所数は118件で、2007年をピークに微減傾向で推移しており、2005年と比較すると1割強ほど減少している。一方、従業者数は7,390人で、推移に波があるものの、やはり、事業所の推移同様に2005年をピークに微減傾向にあると考えられる。1事業所あたりの従業者数は、2005年の53.3人から2014年には62.6人に増加している。



※ 2011年の数値は「2012年経済センサス活動調査」から引用しており、調査時点などの違いから工業統計調査の数値とは連結しないため、参考値として掲載する。

資料：総務省・経済産業省 工業統計調査、経済センサス

図表(資料)1-12 佐倉市の製造業の事業所数・従業者数の推移



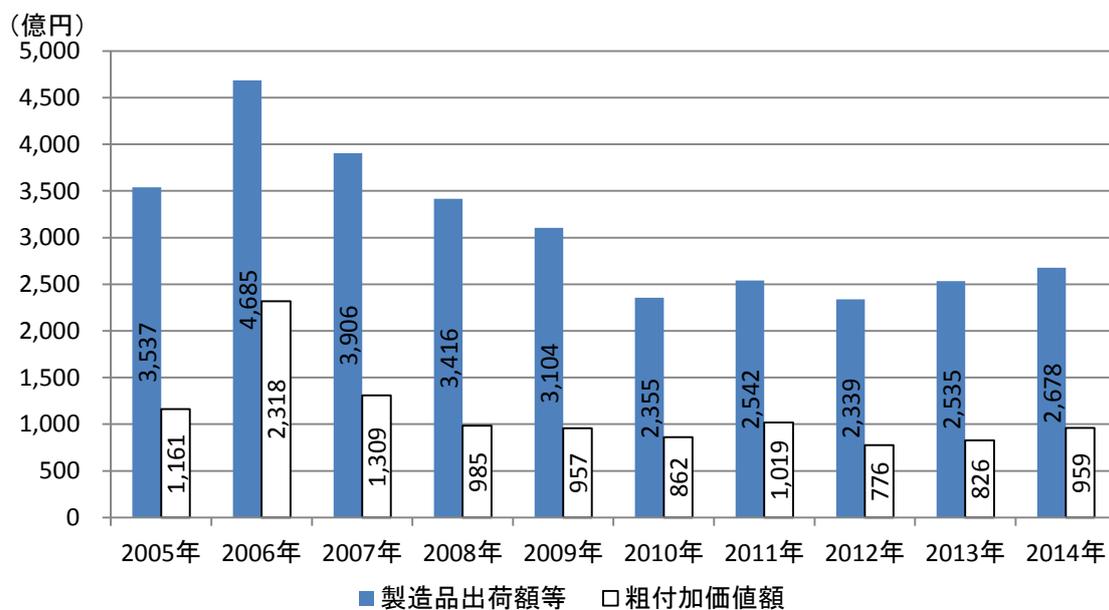
※ 2011年の数値は「2012年経済センサス活動調査」から引用しており、調査時点などの違いから工業統計調査の数値とは連結しないため、参考値として掲載する。

資料：総務省・経済産業省 工業統計調査、経済センサス

図表(資料)1-13 佐倉市の製造業の1事業所あたりの従業者数の推移

また、佐倉市の製造品出荷額等は、2014年において2,678億円で、2010年の2,355億円からは回復しているものの、ピークの2006年の4,685億円と比較すると4割強ほど減少している（金額にして2,006億円の減少）。一方、粗付加価値額は2014年において959億円で、製造品出荷額等にほぼ連動して推移している。

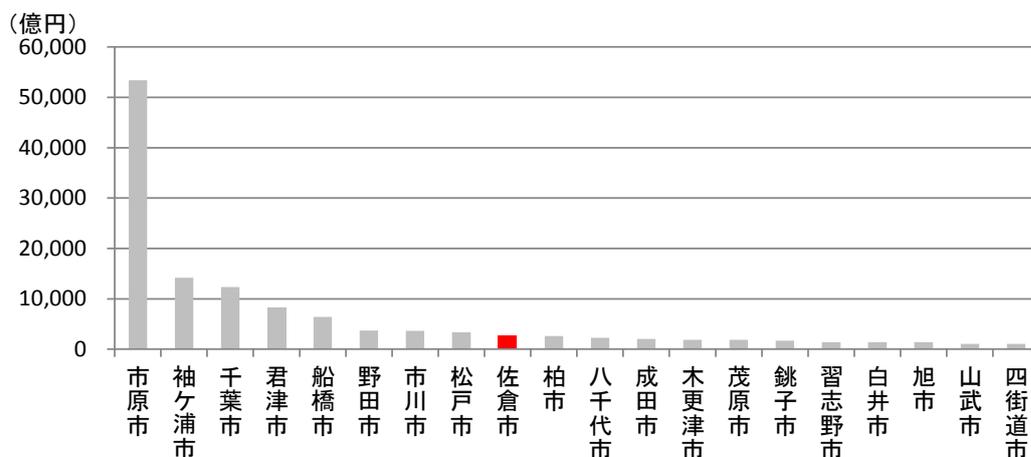
2014年の千葉県内市町別の製造品出荷額等をみると、佐倉市は県内54市町村で第9位に位置している。これは千葉県全体（13兆8,743億円）の1.9%に当たる。



※ 2011年の数値は「2012年経済センサス活動調査」から引用しており、調査時点などの違いから工業統計調査の数値とは連結しないため、参考値として掲載する。

資料：総務省・経済産業省 工業統計調査、経済センサス

図表(資料)1-14 佐倉市の製造業の製造品出荷額等・粗付加価値額の推移



資料：経済産業省 工業統計調査

図表(資料)1-15 千葉県内市町別の製造業の製造品出荷額等 (2014年・上位20市町村)

B 製造業の業種別状況

佐倉市の製造業の業種別状況をみると、事業所数では、「生産用機械器具製造業」の18件が最も多く、次いで「金属製品製造業」が14件、「食料品製造業」が12件と続き、この3業種で市内製造業の約4割を占めている。

従業者数では、「非鉄金属製造業」の1,705人が最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」が821人、「食料品製造業」が621人、「生産用機械器具製造業」が544人、「はん用機械器具製造業」が507人と続き、この5業種で市内製造業の約6割を占めている。

上記に基づき、1事業所あたりの従業者数を算出すると、「非鉄金属製造業」の568.3人/件が最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」の205.3人/件が続き、他業種と比較して圧倒的に多い。

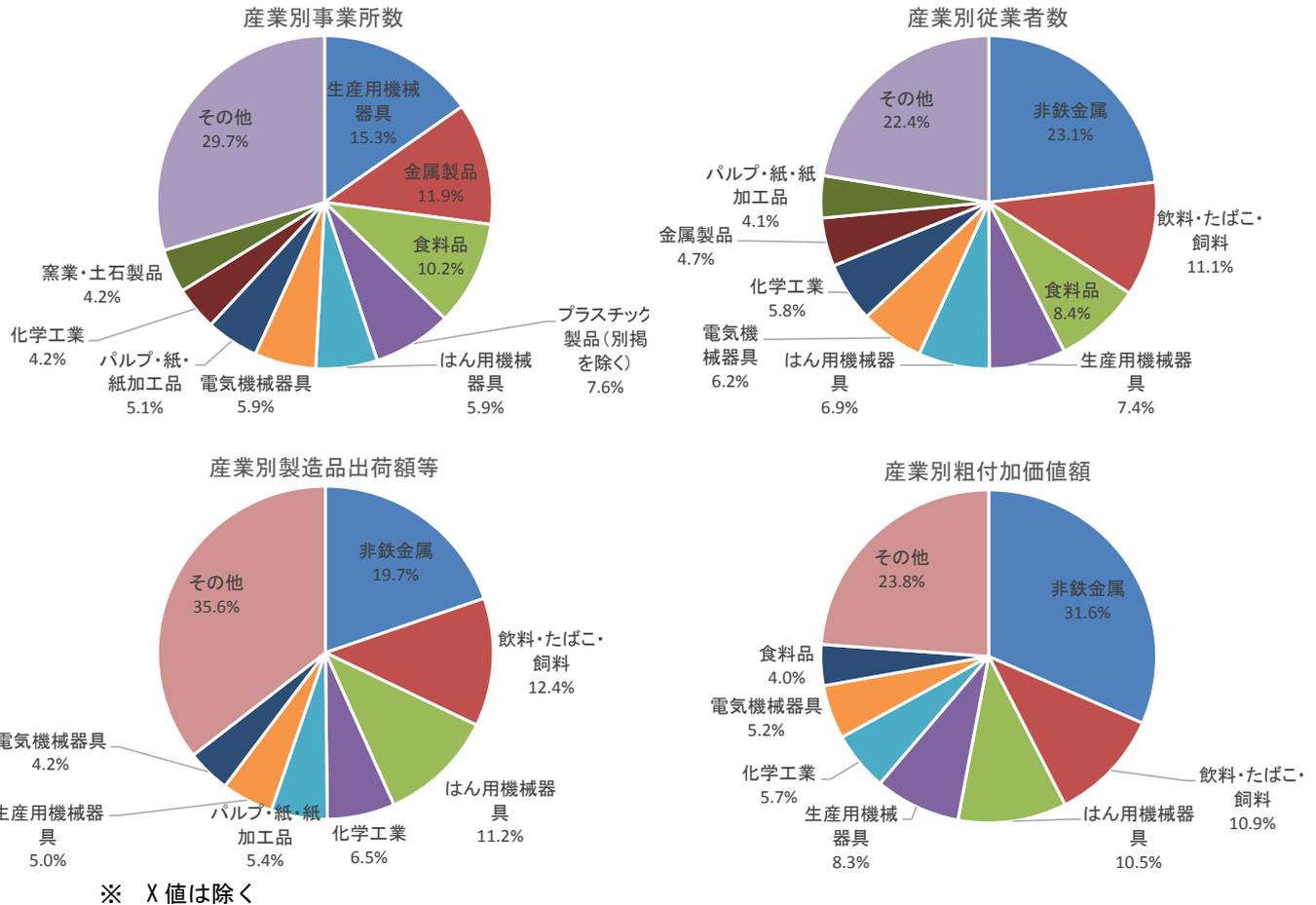
また、製造品出荷額等では「非鉄金属製造業」の528億円が最も高く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」の333億円、「はん用機械器具製造業」の299億円と続き、これら3業種で市内製造業の4割超を占めている。

粗付加価値額では「非鉄金属製造業」の303億円が最も高く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」の105億円、「はん用機械器具製造業」の100億円と続き、これら3業種で市内製造業の5割超を占めている。

図表(資料)1-16 佐倉市の中分類別製造業の状況(2014年)

産業分類	事業所数 (件)	従業者数 (人)	1事業所あたり 従業者数 (人/件)	製造品出荷額等 (億円)	粗付加価値額 (億円)
食料品製造業	12	621	51.8	86	38
飲料・たばこ・飼料製造業	4	821	205.3	333	105
繊維工業	1	8	8.0	X	X
木材・木製品製造業(家具を除く)	1	14	14.0	X	X
家具・装備品製造業	1	9	9.0	X	X
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	302	50.3	145	25
印刷・同関連業	4	113	28.3	23	14
化学工業	5	430	86.0	174	55
石油製品・石炭製品製造業	1	8	8.0	X	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9	283	31.4	79	23
ゴム製品製造業	2	37	18.5	X	X
窯業・土石製品製造業	5	93	18.6	37	15
鉄鋼業	4	62	15.5	38	8
非鉄金属製造業	3	1,705	568.3	528	303
金属製品製造業	14	348	24.9	49	19
はん用機械器具製造業	7	507	72.4	299	100
生産用機械器具製造業	18	544	30.2	133	79
業務用機械器具製造業	4	168	42.0	60	14
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	165	82.5	X	X
電気機械器具製造業	7	455	65.0	113	50
情報通信機械器具製造業	1	14	14.0	X	X
輸送用機械器具製造業	2	57	28.5	X	X
その他の製造業	5	626	125.2	452	82
製造業計	118	7,390	62.6	2,678	959

資料：経済産業省 工業統計調査



資料：経済産業省 工業統計調査

図表(資料)1-17 佐倉市の中分類別製造業の状況-事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額(2014年)

図表(資料)1-18 佐倉市内の主な立地企業

佐倉第1・第2・熊野堂工業団地
<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)フジクラ：光ファイバーケーブル等通信関連製品の研究・開発・製造等 ・ デンカポリマー(株)：プラスチック食品容器の成型 ・ 古河ユニック(株)：車両搭載用クレーン製造 ・ 鳥居薬品(株)：薬品製造
佐倉第3工業団地(隣接地を含む)
<ul style="list-style-type: none"> ・ TOTOバスクリエイト(株)：ユニットバスルームの製造、販売 ・ 京セラ(株)：ソーラーエネルギー機器の研究・開発等 ・ (株)東京めいらく：乳製品、コーヒー、飲料の製造 ・ 太平洋セメント(株)：セメント製造、販売 ・ 坂口電熱(株)：電熱エネルギー変換技術の開発、製造 ・ (株)QVCジャパン：テレビショッピング商品配送センター(工業団地隣接地)
ちばリサーチパーク
<ul style="list-style-type: none"> ・ カワセコンピュータサプライ(株)：コンピュータ用ビジネスフォームの企画、製造、販売 ・ ファイバーテック(株)：医療用内視鏡の開発、製造、販売

資料：佐倉市企業立地ガイド

(4) 佐倉市の産業立地環境

①交通・輸送条件の状況

A 高速道路

東関東自動車道佐倉 IC を介して、東京・成田方面と結ばれている。

B 広域幹線道路

地域間の幹線道路網は、東西方向では国道 296 号および国道 51 号が幹線としての役割を果たしているほか、主要地方道、一般県道が国道を補完してネットワークを形成している。

C 鉄道

京成電鉄本線と JR 東日本総武本線・成田線の鉄道路線が市内を横断している。これにより、東京都心と 1 時間以内で結ばれており、また、成田空港からも約 30 分で結ばれている。

D 空港

佐倉市に近接する成田空港は、前述のとおり、JR 東日本総武本線・成田線により約 30 分で結ばれている。また、自動車利用においても、東関東自動車道を利用して 30 分程度の距離にある。成田空港は、首都圏に発着する国際線や、主要都市への国内線航空便が発着する、国内最大級の空港である。

②産業支援機関

佐倉市には、千葉県よろず支援拠点 サテライト相談所がある。これは、公益財団法人千葉県産業振興センター（千葉県よろず支援拠点）が運営しているもので、千葉県内に立地する中小企業・小規模事業者の方が抱える経営課題の解決と夢の実現について、相談利用時の利便性を向上させるため、県内市町村・産業支援機関および金融機関と共催しサテライト相談所を開設したものである。佐倉市においては、毎月第2水曜日（偶数月：志津コミュニティセンター、奇数月：ミレニアムセンター佐倉）に開設される。

サテライト相談所スケジュール表

	月	火	水	木	金
1週目		本郷市 本郷市工業振興 香津市 船橋市商工振興 富津市 志津市商工振興	市原市 市原市工業振興 横ヶ浜市 船橋市商工振興	柏市 柏市工業振興 鎌倉市 鎌倉市工業振興 東京ベイ信用金庫 船橋支店	
2週目		船子島信用組合 船子島・佐倉市・佐倉市・船子島 船子島信用組合 船子島信用組合 船子島信用組合	佐倉市 船子島信用組合 船子島信用組合 船子島信用組合	船子島 船子島信用組合	東京ベイ信用金庫 船子島支店 船子島信用組合 船子島信用組合
3週目		美保信用組合 いすみ市・船子島 船子島信用組合 船子島信用組合	東金市 東金市工業振興 大網白里市 大網白里市工業振興 山武市 山武市工業振興	成田市 成田市工業振興	白井市 白井市工業振興 八千代市 八千代市工業振興 鎌倉市 鎌倉市工業振興
4週目				聖山信用金庫 聖山市・船子島市・船子島市 船子島信用組合 船子島信用組合	

税務 フードコンサルティング PRプラン 商品ネーミング
店舗ディスプレイ 事業計画 創業支援 相続税
パンフレット 集客改善 売り場改善 広報 パッケージデザイン
ホームページ改善

毎月、御社のお近くでご相談承ります。

千葉県よろず支援拠点では、千葉県内の中小企業・小規模事業者のみなさんを対象に無料で個別相談を行っております。お悩みがありましたらぜひご連絡ください。

経済産業省中小企業庁
千葉県 **よろず支援拠点**
公益財団法人千葉県産業振興センター内

TEL: **043-299-2921**
月曜～金曜（祝日を除く）9時～17時

FAX: 043-299-3411
MAIL: yorozu@ccjc-net.or.jp
URL: http://www.ccjc-net.or.jp

資料：公益財団法人 千葉県産業振興センター

図表(資料)1-19 千葉県よろず支援拠点 サテライト相談所（リーフレット）

③都市・生活環境の概要

佐倉市には、2015年度において、273の街区公園、8つの近隣公園、2つの地区公園、1つの総合公園、1つの運動公園、2つの歴史公園、2つの風致公園、48の都市緑地、1つの緑道が整備されている。

また、佐倉市の下水道整備状況は、2015年度において、普及率92.3%、水洗化率97.6%となっている。

図表(資料)1-20 佐倉市内の都市公園の状況

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
総計	数	324	324	328	336	338	
	面積	148.41	148.41	151.19	152.52	153.13	
公園	街区公園	数	264	264	268	271	273
		面積	53.62	53.62	54.20	54.81	55.42
	近隣公園	数	8	8	8	8	8
		面積	14.78	14.78	14.78	14.78	14.78
	地区公園	数	2	2	2	2	2
		面積	8.90	8.90	8.90	8.90	8.90
	総合公園	数	1	1	1	1	1
		面積	9.90	9.90	9.90	9.90	9.90
	運動公園	数	1	1	1	1	1
		面積	17.40	17.40	19.60	19.60	19.60
	歴史公園	数	2	2	2	2	2
		面積	24.11	24.11	24.11	24.11	24.11
	風致公園	数	2	2	2	2	2
		面積	3.43	3.43	3.43	4.00	4.00
緑地	都市緑地	数	43	43	43	48	48
		面積	15.72	15.72	15.72	15.87	15.87
	緑道	数	1	1	1	1	1
		面積	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55

各年度末現在

資料：佐倉市 公園緑地課

図表(資料)1-21 佐倉市に下水道整備状況

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
行政人口(人)	176,072	175,690	177,723	177,411	176,976
管渠延長(m)	780,671	786,480	788,654	796,312	816,754
下水道法事業認可区域面積(ha)	2,819	2,819	2,819	2,819	2,819
供用開始面積(ha)	2,539	2,540	2,550	2,537	2,539
処理人口(人)	161,509	161,202	163,634	163,597	163,359
水洗化人口(人)	155,865	156,034	159,615	159,489	159,428
普及率(%)	91.7%	91.8%	92.1%	92.2%	92.3%
水洗化率(%)	96.5%	96.8%	97.5%	97.5%	97.6%

各年度末現在

※普及率＝処理人口/行政人口 水洗化率＝水洗化人口/処理人口

※2013年から住民基本台帳法改正により外国人の人数を含む。

※供用開始面積について、平成25年度までは遅延区域面積を含み、平成26年度からは遅延区域面積を除く。

資料：佐倉市 上下水道部

1-2 佐倉市の将来像と施策展開

(1) 第4次佐倉市総合計画（計画期間：平成23～31年度）

第4次佐倉市総合振興計画の将来都市像は「歴史自然 文化のまち～「佐倉」への思いをかたちに～」を掲げており、6つのまちづくり基本方針、40の基本施策で構成されている。その概要（将来都市像～まちづくり目標）は下表のとおりである。

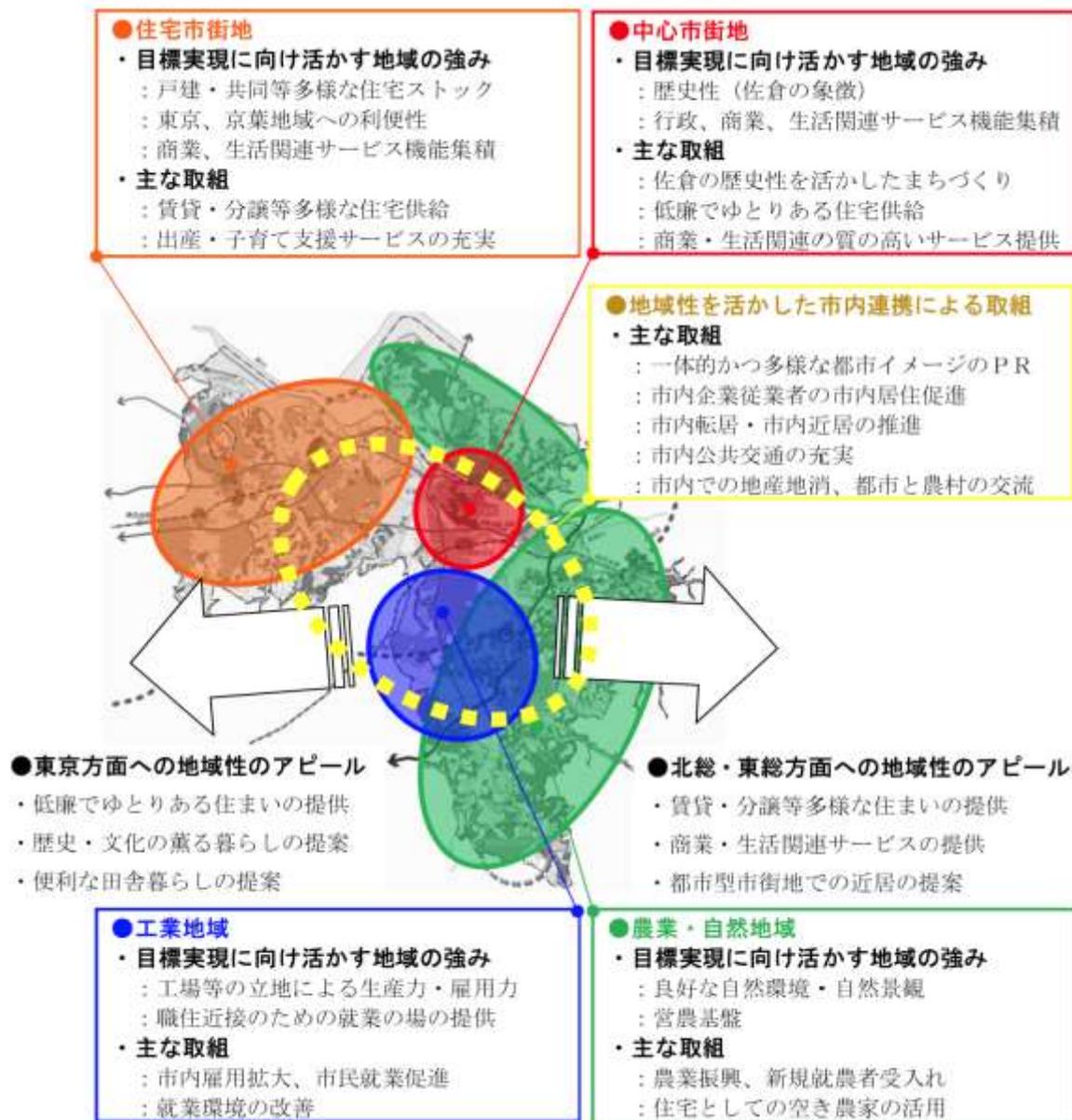
図表(資料)1-22 第4次佐倉市総合計

将来都市像	歴史自然 文化のまち～「佐倉」への思いをかたちに～
まちづくり基本方針	基本施策
(1) 思いやりと希望にみちたまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域福祉活動の充実 ② 市民の健康づくりの推進 ③ 子育て支援の充実 ④ 高齢者支援の充実 ⑤ 障害者福祉の充実 ⑥ 国民健康保険、後期高齢者医療の適正運用 ⑦ 生活困窮者支援の充実
(2) 快適で、安全・安心なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ① 自然環境の保全 ② 生活環境の保全 ③ 消防・防災の充実 ④ 防犯・交通安全・市民相談充実
(3) 心豊かな人づくり、まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ① 市民参加と学校・過程・地域の連携推進 ② 佐倉学 ③ 障害学習の推進 ④ 青少年育成の充実 ⑤ 学校環境の整備 ⑥ 学力向上の推進 ⑦ 心の教育の推進 ⑧ 健康教育の推進 ⑨ スポーツの推進 ⑩ 大学等の高等教育機関との連携・協力
(4) 明日へつながるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ① 農業の活性化 ② 商工業の活性化 ③ 観光の振興 ④ 歴史・文化資産の保全・活用 ⑤ 芸術・文化の振興
(5) 住環境が整備された住みやすいまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ① 都市計画の推進 ② 住宅・住環境の整備 ③ 交通環境の整備 ④ 上水道の安定供給 ⑤ 下水道の整備 ⑥ 後援・緑地の整備
(6) ともに生き、支え合うまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域コミュニティの醸成 ② 人権の擁護 ③ 男女平等参画の推進 ④ 平和・国際化の対応の推進 ⑤ 市の情報発信、市民意見の反映 ⑥ 行財政運営の適正化 ⑦ 試算管理の適正化

資料：佐倉市 第4次佐倉市総合振興計画

また、平成 28 年度から開始された後期基本計画においては、同時期に策定された「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 27 年 10 月策定）」を本計画の重点施策と位置づけることとしている。

総合戦略で設定した目標実現に向けて、本市の地域性を活かした個性ある取組を進めるため、「中心市街地」、「住宅市街地」、「工業地域」、「農業・自然地域」の 4 つの地域に分け、方針を打ち出している。



資料：佐倉市 第 4 次佐倉市総合計画（後期基本計画）

図表（資料）1-23 多様な地域を活かした取組のイメージ図

総合計画（後期基本計画）において掲げられている重点施策のうち、工業振興に関連する「産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「仕事」をつくります」の中の具体的な内容は下表のとおりである。

図表(資料)1-24 第4次佐倉市総合計画（後期基本計画）の工業振興に関連する具体的な内容

重点施策の具体的な内容	施策の目標／施策の方向	
企業誘致の推進	ねらい	地域経済を活性化させるとともに、人口の維持・増加につながる市民の安定した雇用を創出するため、市外からの立地企業に対する支援や市の誘致体制の整備等を図り、企業誘致を推進します。
	具体的事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市の立地条件や優位性、産業用地の条件などに関する情報発信とセールス活動の実施 ○ 企業誘致助成制度の拡充／市庁内誘致体制整備 ○ 企業誘致助成制度による工業団地や佐倉 IC 周辺、国道 51 号沿いなどにおける工場や流通業務施設などの誘致促進 ○ 新たな産業用地の開発に向けた調査および検討
既存企業の新たな展開の促進	ねらい	既存企業の撤退や事業規模縮小を防ぎ、引き続き市民の安定した雇用を確保するために、その新たな事業展開に必要な支援を行います。
	具体的事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存企業の事業拡大や施設拡充に対する支援 ○ 市内工業団地立地企業の今後の展開などに係る意向調査の実施
起業の促進	ねらい	地域経済の活性化および雇用の創出を促進するために、起業家に対して技術的かつ経済的な支援を行います。また、商店街の空き店舗などにおける起業を促進することで、商店街の活性化も併せて図ります。
	具体的事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 起業家に対する経営アドバイスや講座の開催、融資などの支援 ○ 「商店街空き店舗等出店促進補助金」の活用による起業支援 ○ インキュベーション施設の設置に係る検討
市内雇用拡大・就業支援	ねらい	市民の身近な就業機会を確保するため、市内企業の市内雇用拡大を支援します。また、市民の市内および近隣市への就職を促し、転出を抑制していくために、就業に関する情報提供や説明会、相談会、講座などを実施します。
	具体的事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市内企業に対する市内雇用拡大に向けた支援 ○ 本市を中心とした求人情報提供、職業相談、紹介 ○ 子育てお母さんの再就職支援（講座など） ○ 中高年等の就業支援（講座など）
6次産業化の取組の推進	ねらい	6次産業化により付加価値の高い商品の開発に取り組みブランド化を推進するとともに、地域で生産された安全・安心な農畜産物の「地産地消」を推進します。
	具体的事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合化事業計画の認定支援 ○ 農畜産物の高付加価値化や新商品の開発、生産又は需要の開拓などへの支援 ○ 地域農畜産物の市内消費拡大の推進
農業経営の安定強化	ねらい	農業経営の強化および生産性の向上を図るため、農地の利用集積や農業用施設の適切な維持管理に努めるとともに、生産基盤の有効活用を図ります。
	具体的事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農地利用集積による経営規模拡大の支援 ○ 生産・流通の効率化・低コスト化の支援 ○ 水田フル活用の支援（飼料用米やWCSの推進） ○ 耕畜連携による収益性向上の支援
担い手の育成支援	ねらい	農業を持続し、農家人口を維持していくために、新規就農者の受入れや後継者育成の環境を整え、担い手の確保・育成に努めます。
	具体的事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農支援（営農・生活の両面からの支援） ○ 後継者の育成支援（認定農業者への認定支援）

資料：佐倉市 第4次佐倉市総合計画（後期基本計画）

(2) 佐倉市都市マスタープラン

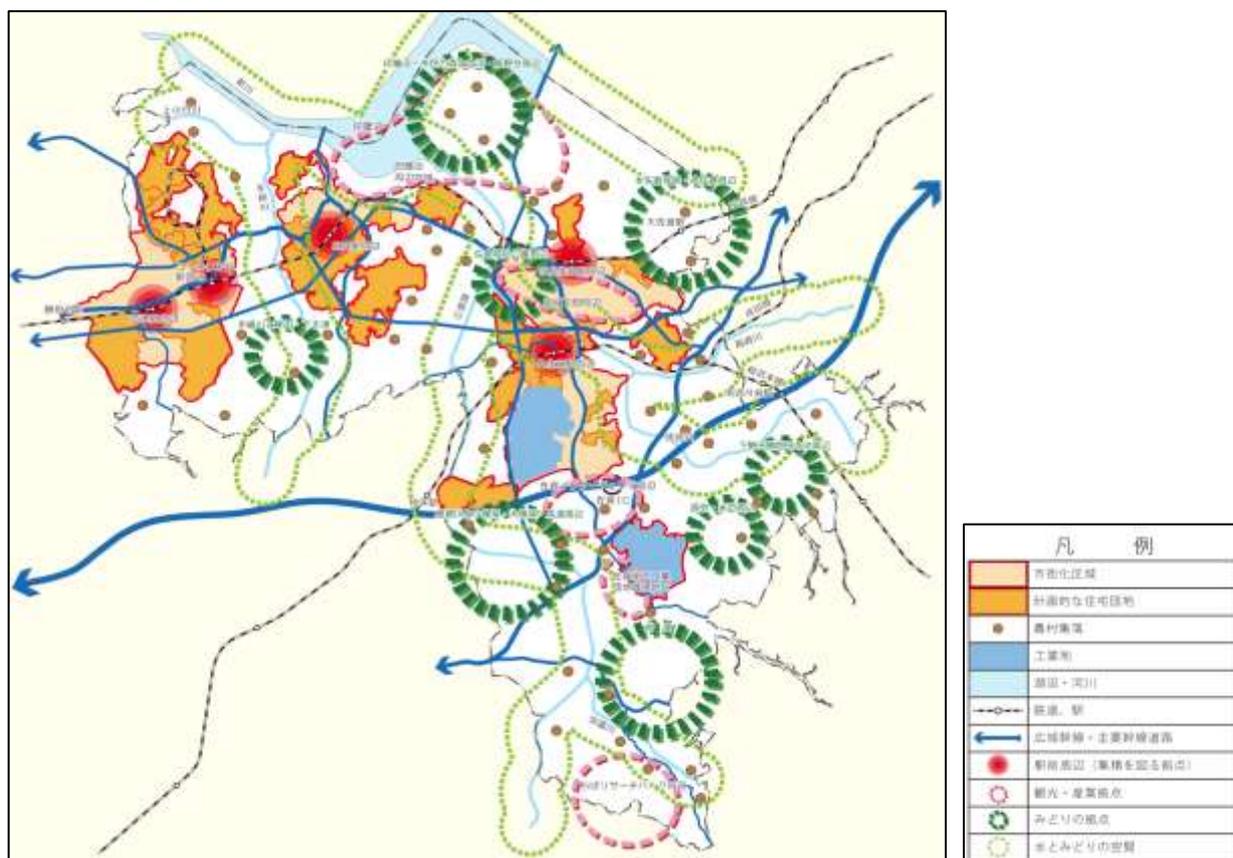
佐倉市都市マスタープランは、2011（平成 23）年 3 月に策定されている。

目標年次を 2030（平成 42）年として、将来像（まちづくりの基本理念を踏まえた将来像）とまちづくり方針（将来像を実現させるための方針）を下表のようにとりまとめている。

図表(資料)1-25 東広島圏域新市建設計画の概要

将来像(まちづくりの基本理念を踏まえた将来像)	
都市と農村が共生するまち 佐倉	
▼	
まちづくり方針	
歩いて暮らせるまちづくりの推進	現状の都市構造の維持・強化
安全・安心なまちづくりの推進	災害への備えとライフラインの維持管理
地域の個性を活かしたまちづくりの推進	居住環境の維持・向上
佐倉らしさを守り育てるまちづくりの推進	歴史・自然・文化の保全と活用
佐倉の資産を活かしたまちづくりの推進	産業・観光の振興(下記、工業振興に関連する部分を抜粋) → 活気ある佐倉市を目指し、また潜在している資産を活かしたまちづくりに取り組みます。 → 商工業の分野では、空港関連産業の誘致や、外国客の取り込み等、佐倉 IC 周辺を核に、首都圏や成田国際空港に使い立地性や、市内各地域の特性を生かした産業振興に向けた取組を進めます。

資料：佐倉市 第 2 次佐倉市都市計画マスタープラン



資料：佐倉市 佐倉市都市マスタープラン

図表(資料)1-26 将来都市構造

